

平成 30 年度決算報告

一般会計:歳入 1.7%増、歳出 1.6%増、実質黒字 7 億 4,361 万円

一般会計とは、市税などを主な財源に、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、まちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

平成 30 年度の決算額は、対前年度伸び率が歳入 1.7%の増、歳出 1.6%の増となりました。

平成 30 年度当初予算額は 871 億 5,000 万円で、決算額は歳入が 805 億 8,296 万円、歳出が 793 億 8,371 万円となりました。

歳入から歳出を差し引いた 11 億 9,925 万円から令和元年度へ繰り越した 4 億 5,564 万円を差し引いた 7 億 4,361 万円が実質的な黒字になりました。

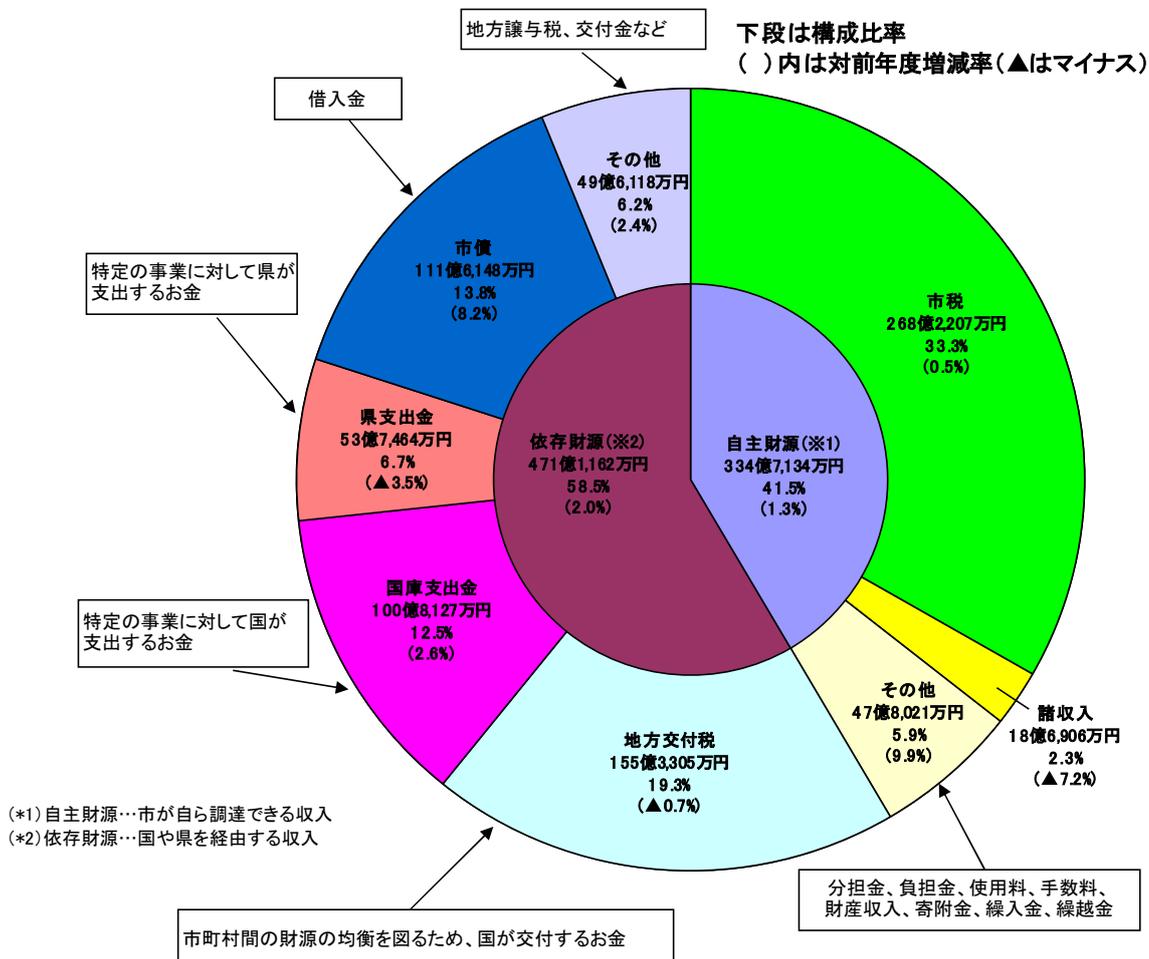
歳入

市税は、個人及び法人市民税の増などにより、前年度と比べ約 1 億 5 千万円増の 268 億 2,207 万円になりました。

地方交付税は、合併による財政支援措置の逡減などにより、約 1 億 1 千万円減の 155 億 3,305 万円で、国庫支出金は、保育所等整備交付金や社会資本整備総合交付金の増などにより、約 2 億 5 千万円増の 100 億 8,127 万円になりました。

また、市債は地域交流センター建設事業の増などにより、約 8 億 4 千万円増の 111 億 6,148 万円になりました。

歳入の内訳



市税の内訳

区分	平成 30 年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	99 億 6,508 万円	37.2%	1.0%
法人市民税	27 億 1,785 万円	10.1%	4.1%
固定資産税	108 億 8,906 万円	40.6%	▲0.4%
軽自動車税	5 億 4,724 万円	2.0%	3.7%
たばこ税	11 億 5,020 万円	4.3%	▲1.3%
入湯税	7,960 万円	0.3%	0.4%
都市計画税	14 億 7,304 万円	5.5%	▲1.0%
合 計	268 億 2,207 万円	100.0%	0.5%

歳出

民生費は、市立保育園施設整備事業費の増などにより、前年度と比べ約7億5千万円増の277億1,924万円になりました。

総務費は、地域交流センター建設事業費の増などにより、前年度と比べ約3億円増の109億3,117万円になりました。

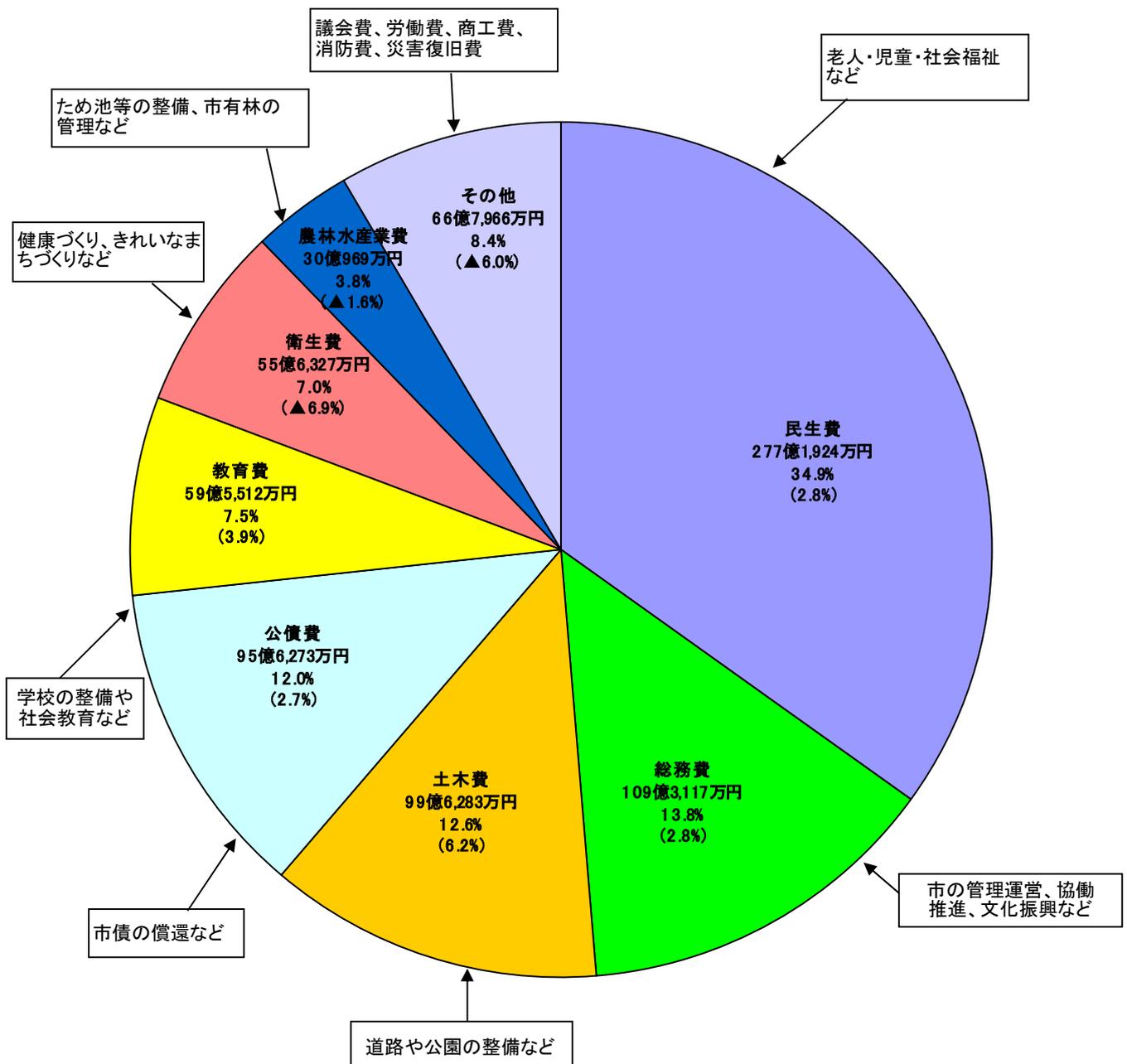
土木費は、新山口駅北地区拠点施設整備事業費の増などにより、前年度と比べ約5億8千万円増の99億6,283万円になりました。

このほか、公債費は長期債償還元金の増により、前年度と比べ約2億5千万円増の95億6,273万円になりました。

歳出の内訳

下段は構成比率

()内は対前年度増減率(▲はマイナス)



一般会計決算規模の推移

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
歳 入	805 億 8,296 万円	792 億 4,423 万円
歳 出	793 億 8,371 万円	781 億 5,699 万円
差 引	11 億 9,925 万円	10 億 8,724 万円
対前年度比較(歳入)	13 億 3,873 万円 1.7%	4 億 8,406 万円 0.6%
対前年度比較(歳出)	12 億 2,672 万円 1.6%	5 億 5,933 万円 0.7%

特別会計 歳入総額 420 億 7,410 万円 歳出総額 411 億 9,335 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	209 億 1,659 万円	205 億 4,211 万円
後期高齢者医療	29 億 9,389 万円	29 億 7,923 万円
介護保険	171 億 7,416 万円	167 億 685 万円
介護サービス事業	4,232 万円	4,226 万円
駐車場事業	5,795 万円	3,545 万円
鑄銭司第二団地整備事業	681 万円	681 万円
簡易水道事業	7 億 8,716 万円	7 億 8,716 万円
地域下水道事業	594 万円	514 万円
国民宿舎	7,923 万円	7,923 万円
特別林野	1,005 万円	911 万円
合 計	420 億 7,410 万円	411 億 9,335 万円

参考資料

財政関係指標(普通会計等)

指標区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率(%)	93.3	90.9	89.9
標準財政規模(千円)	45,989,172	45,858,759	45,736,772
財政力指数(単年度)	0.644	0.648	0.643
財政力指数(3カ年平均)	0.645	0.648	0.650
実質公債費比率(単年度)(%)	5.4	4.5	4.3
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	4.7	4.4	4.8
将来負担比率(%)	23.5	22.5	26.8

用語の説明

● 普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

● 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。

● 標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。

● 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

● 実質公債費比率

起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可申請が必要となります。

● 将来負担比率

実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要になります。

引上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金の社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】

市町村交付金（社会保障財源化分）

1,473,998 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

21,326,671 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	1,170,732	264,972	115,775	336,840	59,987	393,158
	障害者福祉事業	1,121,293	123,085	355,204	188,661	60,146	394,197
	児童福祉事業	9,520,307	3,417,383	1,495,737	1,334,824	433,194	2,839,169
	生活保護扶助事業	1,326,729	1,083,904	52,336		25,217	165,272
	小計	13,139,061	4,889,344	2,019,052	1,860,325	578,544	3,791,796
社会保険	国民健康保険事業	1,441,384	173,721	573,121		91,943	602,599
	介護保険事業	2,221,825		141,839		275,348	1,804,638
	後期高齢者医療保険事業	2,915,817		417,926		330,670	2,167,221
	年金事業	392,539				51,964	340,575
	小計	6,971,565	173,721	1,132,886		749,925	4,915,033
保健衛生	疾病予防対策事業	590,467		125	10,000	76,825	503,517
	医療提供体制確保事業	212,757		1,840	62,590	19,635	128,692
	母子保健事業	213,028	6,090	3,045	2,561	26,652	174,680
	健康増進対策事業	125,683			12,292	15,011	98,380
	小計	1,141,935	6,090	5,010	87,443	138,123	905,269
上記以外の子ども・子育てに関する事業		74,110		3,775	55,350	7,405	7,580
合計		21,326,671	5,069,155	3,160,723	2,003,118	1,473,997	9,619,678